

議案第10号

令和5年度銚子市国民健康保険事業特別会計予算

令和5年度銚子市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,581,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬（非常勤特別職に係る報酬を除く。）、給料、職員手当等、共済費及び旅費（会計年度任用職員費用弁償通勤費相当分に限る。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月10日提出

銚子市長 越川 信一

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険料		1,679,880
	1. 国民健康保険料	1,679,880
2. 一部負担金		1
	1. 一部負担金	1
3. 使用料及び手数料		14
	1. 手数料	14
6. 県支出金		5,254,669
	1. 県負担金・補助金	5,254,669
7. 財産収入		5
	1. 財産運用収入	5
8. 繰入金		601,484
	1. 一般会計繰入金	601,484
9. 繰越金		6,200
	1. 繰越金	6,200
10. 諸収入		38,747
	1. 延滞金、加算金及び過料	5,176
	2. 受託事業収入	25,375
	3. 雑収入	8,196
歳入合計		7,581,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		138,830
	1. 総務管理費	89,317
	2. 徴収費	49,318
	3. 運営協議会費	195
2. 保険給付費		5,182,905
	1. 療養諸費	4,469,664
	2. 高額療養費	692,635
	4. 出産育児諸費	14,006
	5. 葬祭諸費	6,600
3. 国民健康保険事業費納付金		2,147,599
	1. 医療給付費分	1,391,756
	2. 後期高齢者支援金等分	545,396
	3. 介護納付金分	210,447
6. 保健事業費		94,837
	1. 特定健康診査等事業費	76,373
	2. 保健事業費	18,464
7. 基金積立金		629
	1. 基金積立金	629
8. 諸支出金		6,200
	1. 償還金及び還付加算金	6,200
9. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳出合計		7,581,000

令和 5 年度

銚子市国民健康保険事業特別会計予算説明書

国民健康保険事業特別会計
歳入歳出予算事業別明細書（当初）

1. 総括
（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合 (%)
1. 国民健康保険料	1,679,880	1,611,620	68,260	22.2
2. 一部負担金	1	1	0	0.0
3. 使用料及び手数料	14	7	7	0.0
6. 県支出金	5,254,669	4,968,052	286,617	69.3
7. 財産収入	5		5	0.0
8. 繰入金	601,484	603,737	△2,253	7.9
9. 繰越金	6,200		6,200	0.1
10. 諸収入	38,747	34,583	4,164	0.5
歳入合計	7,581,000	7,218,000	363,000	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合 (%)
1. 総務費	138,830	136,466	2,364	1.8
2. 保険給付費	5,182,905	4,886,089	296,816	68.4
3. 国民健康保険事業費納付金	2,147,599	2,050,639	96,960	28.3
6. 保健事業費	94,837	87,841	6,996	1.3
7. 基金積立金	629	40,502	△39,873	0.0
8. 諸支出金	6,200	6,463	△263	0.1
9. 予備費	10,000	10,000	0	0.1
歳出合計	7,581,000	7,218,000	363,000	100.0

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
592		138,238	
5,154,299		17,334	11,272
			2,147,599
24,319		25,400	45,118
		5	624
			6,200
			10,000
5,179,210		180,977	2,220,813

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 被 保 険 者 国民健康保険料	1,679,880	1,611,620	68,260

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

1. 一 般 被 保 険 者 一 部 負 担 金	1	1	0
-----------------------------	---	---	---

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 手 数 料	14	7	7
----------	----	---	---

(款) 6. 県支出金

(項) 1. 県負担金・補助金

1. 保 険 給 付 費 等 交 付 金	5,254,669	4,968,052	286,617
----------------------	-----------	-----------	---------

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 医療給付費分 現年分	1,106,553	医療給付費分現年分	
2. 後期高齢者支援金 現年分	331,947	後期高齢者支援金現年分	
3. 介護納付金分 現年分	171,325	介護納付金分現年分	
4. 医療給付費分 滞納繰越分	49,132	医療給付費分滞納繰越分	
5. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	13,883	後期高齢者支援金滞納繰越分	
6. 介護納付金分 滞納繰越分	7,040	介護納付金分滞納繰越分	

1. 現年分	1	一部負担金
--------	---	-------

1. 手数料	14	証明手数料
--------	----	-------

1. 保険給付費等交付金 (普通交付金)	5,154,299	保険給付費等交付金 (普通交付金)
2. 保険給付費等交付金 (特別交付金)	100,370	保険者努力支援分交付金 29,562 特別調整交付金分交付金 10,224 県繰入金交付金 43,676 特定健康診査等負担金交付金 16,908

(款) 7. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	5		5

(款) 8. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	601,484	603,737	△2,253
------------	---------	---------	--------

(款) 9. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	6,200		6,200
--------	-------	--	-------

(款) 10. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	5,176	3,715	1,461
--------	-------	-------	-------

(款) 10. 諸収入

(項) 2. 受託事業収入

1. 受託事業収入	25,375	22,743	2,632
-----------	--------	--------	-------

(款) 10. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	8,196	8,125	71
-------	-------	-------	----

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金利子	5	国民健康保険事業財政調整基金利子収入

1. 保険基盤安定繰入金	430,030	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	275,793
		保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	151,453
		未就学児均等割保険料繰入金	2,784
2. 事務費等繰入金	171,454	出産育児一時金等繰入金	9,334
		財政安定化支援事業繰入金	23,997
		職員給与費等繰入金	138,123

1. 繰越金	6,200	前年度繰越金
--------	-------	--------

1. 延滞金	5,176	一般被保険者延滞金
--------	-------	-----------

1. 特定健康診査等受託料	25,375	特定健康診査等受託料
---------------	--------	------------

1. 雑入	8,196	一般被保険者第三者納付金	5,000
		一般被保険者返納金現年分	3,000
		一般被保険者返納金滞納繰越分	70
		雇用保険料被保険者負担金収入	101
		健康診査等負担金収入	25

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般管理費	87,094	83,421	3,673	592		86,502
2. 連合会負担金	2,223	2,262	△39			2,223

(単位 千円)

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
	1. 報 酬	7,947	会計年度任用職員報酬
	2. 給 料	23,307	一般職 7人分
	3. 職員手当等	16,628	扶養手当 636 住居手当 906 通勤手当 150 時間外勤務手当 4,214 管理職手当 500 期末手当 6,419 勤勉手当 3,803
	4. 共 済 費	9,638	共済組合負担金 8,475 公務災害負担金 76 労働保険料 181 厚生年金保険料 906
	8. 旅 費	356	普通旅費 22 会計年度任用職員費用弁償（通勤費相当分） 334
	10. 需 用 費	352	消耗品費 255 印刷製本費 97
	11. 役 務 費	6,557	通信運搬費 6,401 手数料 156
	12. 委 託 料	10,811	機械等保守管理委託料 業務委託料
	13. 使用料及び 賃 借 料	715	物品借上料 660 有料道路通行料等 55
	18. 負担金、補助 及び交付金	10,783	負担金
	18. 負担金、補助 及び交付金	2,223	負担金

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	89,317	85,683	3,634	592		88,725

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	49,318	50,653	△1,335			49,318
計	49,318	50,653	△1,335			49,318

(単位 千円)

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	

	1. 報 酬	3,046	会計年度任用職員報酬	
	2. 給 料	18,471	一般職 6人分	
	3. 職員手当等	13,142	扶養手当	360
			住居手当	648
			通勤手当	123
			特殊勤務手当	1
			時間外勤務手当	4,714
			休日勤務手当	50
			期末手当	4,300
			勤勉手当	2,946
	4. 共 済 費	6,872	共済組合負担金	6,435
			労働保険料	97
			厚生年金保険料	340
	8. 旅 費	24	会計年度任用職員費用弁償 (通勤費相当分)	
	10. 需 用 費	1,317	消耗品費	61
			印刷製本費	1,256
	11. 役 務 費	6,034	通信運搬費	3,000
			手数料	3,034
	12. 委 託 料	312	業務委託料	
	18. 負担金、補助 及び交付金	100	負担金	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 運営協議会費	195	130	65			195
計	195	130	65			195

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	4,410,302	4,172,620	237,682	4,403,302		7,000
3. 一般被保険者療養費	49,303	50,224	△921	49,303		
5. 審査支払手数料	10,059	10,065	△6	10,059		
計	4,469,664	4,232,909	236,755	4,462,664		7,000

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	692,135	631,653	60,482	691,135		1,000
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500		
計	692,635	632,153	60,482	691,635		1,000

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	14,006	13,027	979			9,334
------------	--------	--------	-----	--	--	-------

(単位 千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	1. 報 酬	195	委員報酬

	18. 負担金、補助 及び交付金	4,410,302	負担金
	18. 負担金、補助 及び交付金	49,303	交付金
	11. 役 務 費	10,059	手数料

	18. 負担金、補助 及び交付金	692,135	交付金
	18. 負担金、補助 及び交付金	500	交付金

4,672	11. 役 務 費	6	手数料
-------	-----------	---	-----

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	14,006	13,027	979			9,334

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬 祭 費	6,600	8,000	△1,400			
計	6,600	8,000	△1,400			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者 医療給付費分	1,391,756	1,338,599	53,157			
△ 退職被保険者 等 医 療 給 付 費 分		68	△68			
計	1,391,756	1,338,667	53,089			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	545,396	489,849	55,547			
計	545,396	489,849	55,547			

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源	18. 負担金、補助 及び交付金	14,000	交付金
4,672			

6,600	18. 負担金、補助 及び交付金	6,600	交付金
6,600			

1,391,756	18. 負担金、補助 及び交付金	1,391,756	負担金
1,391,756			

545,396	18. 負担金、補助 及び交付金	545,396	負担金
545,396			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 介護納付金分	210,447	222,123	△11,676			
計	210,447	222,123	△11,676			

(款) 6. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	76,373	69,385	6,988	21,713		25,400
計	76,373	69,385	6,988	21,713		25,400

(款) 6. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	18,464	18,456	8	2,606		
------------	--------	--------	---	-------	--	--

(単位 千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
210,447	18. 負担金、補助 及び交付金	210,447	負担金
210,447			

29,260	1. 報 酬	64	会計年度任用職員報酬	
	7. 報 償 費	126	報償金	
	8. 旅 費	10	普通旅費 会計年度任用職員費用弁償（通勤費相当分）	7 3
	10. 需 用 費	409	消耗品費 印刷製本費	229 180
	11. 役 務 費	4,044	通信運搬費 手数料	2,445 1,599
	12. 委 託 料	71,710	業務委託料	
	13. 使用料及び 賃借料	10	有料道路通行料等	
29,260				

15,858	10. 需 用 費	566	消耗品費 印刷製本費	46 520
	11. 役 務 費	2,064	通信運搬費	
	12. 委 託 料	2,367	業務委託料	

(款) 6. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	18,464	18,456	8	2,606		

(款) 7. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 財政調整基金積立金	629	40,502	△39,873			5
計	629	40,502	△39,873			5

(款) 8. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険料還付金	6,000	6,263	△263			
6. 一般被保険者保険料還付加算金	200	200	0			
計	6,200	6,463	△263			

(款) 9. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0			
計	10,000	10,000	0			

(単位 千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18. 負担金、補助 及び交付金	13,467	交付金
15,858			

624	24. 積 立 金	629	国民健康保険事業財政調整基金積立金
624			

6,000	22. 償還金、利子 及び割引料	6,000	還付金
200	22. 償還金、利子 及び割引料	200	還付加算金
6,200			

10,000			
10,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費					共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	通 勤 手 当	計		
本 年 度	長 等	人						
	議 員							
	その他の 特別 職	13	195			195		195
	計	13	195			195		195
前 年 度	長 等	人						
	議 員							
	その他の 特別 職	13	130			130		130
	計	13	130			130		130
比 較	長 等	人						
	議 員							
	その他の 特別 職	0	65			65		65
	計	0	65			65		65

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 (8) 13	11,057	41,778	29,770	82,605	16,510	99,115	
前 年 度	(8) 12	10,851	44,979	23,878	79,708	16,305	96,013	
比 較	(0) 1	206	△ 3,201	5,892	2,897	205	3,102	

() 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	996	1,554	273	1	8,928	50
	前年度	198	888	228	1	2,731	41
	比 較	798	666	45	0	6,197	9

管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
500	10,719	6,749
500	11,797	7,494
0	△ 1,078	△ 745

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	(人 13)	41,778	27,438	69,216	14,245	83,461	
前 年 度	(12)	44,979	21,587	66,566	14,264	80,830	
比 較	(1)	△ 3,201	5,851	2,650	△ 19	2,631	

() 内は、再任用短時間勤務職員外書き

(単位 千円)

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	996	1,554	273	1	8,928	50
	前年度	198	888	228	1	2,731	41
	比 較	798	666	45	0	6,197	9

管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
500	8,387	6,749
500	9,506	7,494
0	△ 1,119	△ 745

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		報 酬	職員手当	計			
本 年 度	(人 8)	11,057	2,332	13,389	2,265	15,654	
前 年 度	(8)	10,851	2,291	13,142	2,041	15,183	
比 較	(0)	206	41	247	224	471	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当
	本年度	2,332
	前年度	2,291
	比 較	41

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	△ 3,201	昇給に伴う増加分	812
		制度改正に伴う増加分	219
		その他の増減分	△ 4,232
職 員 手 当	5,851	制度改正に伴う増加分	337
		その他の増減分	5,514

(単位 千円)

説 明	備 考
	平均昇給率 2.62%
給与改定に伴う増分	給与改定の状況 前年度 — 給料の改定率 平均 0.30% — 実施時期 令和4年4月
職員数の変動等に係る増減分	
勤 勉 手 当 337	給与改定に伴う支給割合の変更 支給割合 (改定後)年間 2.00 月分 (改定前)年間 1.90 月分 実施時期 令和4年12月
扶 養 手 当 798 住 居 手 当 666 通 勤 手 当 45 時間外勤務手当 6,197 休日勤務手当 9 期 末 手 当 △ 1,119 勤 勉 手 当 △ 1,082	職員数の変動、制度改正のはねかえり等に係る増減分

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	269,536 円
	平均給与月額	355,552 円
	平均年齢	35.2 歳
令和4年1月1日現在	平均給料月額	311,333 円
	平均給与月額	370,905 円
	平均年齢	40.11 歳

イ 初任給

区 分	高 校 卒	大 学 卒	国 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
一般行政職	158,900 円	191,700 円	154,600 円	185,200 円

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
国 の 制 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

()内は、再任用職員

エ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 月分	25年勤続の者 月分	35年勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

オ 特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	0.0%
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納処分手当

カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

キ 級別職員数及び標準的な職務内容

区 分	一 般 行 政 職			
	級	職員数	構成比	標 準 的 な 内 容
令和5年1月1日現在	8級	人	%	
	7級			
	6級	1	9.1	室 長
	5級	2	18.2	主 査
	4級	1	9.1	副 主 査
	3級	2	18.2	主 任 主 事
	2級			
	1級	5	45.4	主 事
	計	11	100.0	
令和4年1月1日現在	8級	人	%	
	7級			
	6級	1	8.3	室 長
	5級	3	25.0	主 査
	4級	3	25.0	副 主 査
	3級	2	16.7	主 任 主 事
	2級	1	8.3	主 事
	1級	2	16.7	主 事
	計	12	100.0	

ク 昇 給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	13 人	
	昇給に係る職員数 (B)	10 人	
	号給数別 内 訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	8 人
		5号給	2 人
		6号給	
		8号給	
比 率 (B) / (A)		76.9 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	12 人	
	昇給に係る職員数 (B)	11 人	
	号給数別 内 訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	9 人
		5号給	2 人
		6号給	
		8号給	
比 率 (B) / (A)		91.7 %	

債務負担行為で翌年度以降にわたる
額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額
国民健康保険診療報酬明細書 点検業務委託 (令和4年度分)	2,214
特定健康診査受診票等 封入封緘印刷業務委託 (令和4年度分)	1,424
特定健康診査受診勧奨業務委託 (令和4年度分)	4,162

ものについての前年度末までの支出
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		令和5年度	2,214			2,214	
		令和5年度	1,424	561		581	282
		令和5年度	4,162	4,162			

